

厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）

分担研究報告書

平成 29 年度 分担研究報告書

歯科衛生士の就業状況に基づく人材育成のあり方に関する分析（第一報）

研究分担者 三浦 宏子 国立保健医療科学院 部長（国際協力研究部）
研究協力者 薄井 由枝 東京医科歯科大学歯学部 非常勤講師（高齢者歯科分野）
研究協力者 利根川 幸子 東京都歯科衛生士会

研究要旨

【目的】調査協力が得られた都内歯科衛生士養成校の同窓会会員を対象とし、現在の就業状況や希望就労条件や転職状況について調査を行うとともに、就労状況に影響を与える関連要因について明らかにした。

【方法】本研究では、調査協力同意が得られた歯科衛生士養成校同窓会のうち、最も規模が大きい同窓会会員を対象に、就業に関する自記式質問紙による留め置き調査を行い、186名の有効回答を得た（有効回答率 31.2%）。

【結果】対象者における歯科衛生士としての就業率は 72.6%であった。この 1 年間の研修会への参加率は 46.7%であった。一方、転職経験者率は 68.7%に達していた。転職経験を有する 127 名のうち、歯科衛生士として復職した者は 111 名（87.4%）であり、復職時に使用していた情報源としてはインターネットとハローワークを活用していた者が各々 6 割以上であった。インターネットとハローワーク利用については年代間で有意差が認められた（ $p < 0.05$ ）。週 40 時間以上の常勤勤務を希望するものは 53.0%であった。希望業務内容については歯周ケアならびに予防を挙げた者が相対的に多く、口腔ケアを希望業務として挙げた者は相対的に少なかった。未就業者 50 名において、74%の者が再就労への意欲を示した。就業において重視する事項のうち、最も高率だったのは「人間関係」であり、次いで「勤務時間」と「賃金」であった。また、就労における障壁が「ある」と回答した者が半数であった。その内容としては「家庭」、「技術」を挙げた者が多かった。現在の就労状況に影響を与える要因について多重ロジスティック回帰分析を用いて分析した結果、「研修会参加状況」、「希望勤務形態」、「希望賃金レベル」の 3 つが抽出された。

【結論】東京都内の歯科衛生士養成校の同窓生を対象に調査を行ったところ、20 歳代においても 1/3 の者が離職を経験しており、養成校でのキャリアパス教育の必要性が示唆された。また、現在の就業状況と密接に関係していた要因としては「研修会の参加状況」、「希望する勤務形態（常勤・非常勤）」、「希望賃金」の 3 つが抽出され、「婚姻」や「子どもの保有状況」より影響要因として有意な関連性を有していた。

A. 研究目的

高齢化の進展に伴い、高齢期の歯科保健ニーズは今後もさらに増大することが予想される。すべてのライフステージにおいて歯科保健ニーズは高いが、特に地域包括ケアシステムにおける歯科保健医療の推進を図ることは喫緊の課題であり、歯科衛生士による歯科保健サービスの提供体制の強化を図る必要がある。平成28年度末の就業歯科衛生士数は123,831人に達しており、平成26年度調査と比較して約7,500名増加しているところであるが¹⁾、今後のニーズをふまえると十分ではなく、さらなる人材育成の推進が強く求められている。

歯科衛生士免許取得者における就業者数の割合は、平成26年データにて45.6%と推計されており、免許を有している者の半数以上が未就業である。この割合は、看護師に比較しても高率であるといわれており、十分な歯科保健医療サービスを提供するうえで、歯科衛生士の早期離職や再就業を妨げている要因分析に基づく対応策を取る必要がある。

我々は、これまでの厚労科研において、歯科衛生士養成校の同窓会の協力を得て、平成23年時点で未就業歯科衛生士の再就職ニーズについて調査分析を行い、歯科衛生士の就業状況に影響を与える因子について報告してきた^{2)、3)}。また、日本歯科衛生士会が平成29年6月に取りまとめた「歯科衛生士の人材確保・復職支援等に関する検討会報告書」においても、年代や婚姻ならびに育児・介護の状況をふまえた多様な就業体制の構築を図る必要性が提示されている⁴⁾。後者の報告は、日本歯科衛生士会の会員を対象とした調査であるため、組織加入率をふまえると、より歯科衛生士の活動に積極的に取り組んでいる集団である可能性が高い。一方、前者の調査は、歯科衛生士養成校の同窓会会員を対象としているため、より平均的な就労状況を把握できる可能性が高いが、今から6年前の調査であるため、最新の現状について追加把握する必要がある。

そこで、本研究では、まず調査協力が得られた都内歯科衛生士養成校の同窓会を対象とし、現在の就業状況や希望就労条件ならびに転職状況について調査を行うとともに、復職経験者に対しては、その際の勤務先の探し方について調べ、就労状況に影響を与える要因について明らかにした。

B. 対象および方法

(1) 対象者の選定と研究デザイン

本研究では、調査協力同意が得られた、いくつかの歯科衛生士養成校同窓会のうち、最も規模が大きい同窓会会員880名を対象に自記式質問紙による留め置き調査を行った。研究デザインは横断研究である。調査にあたっては、同窓会が送付先住所を保有していた同窓生について、卒業年次ごとに均等に対象者を無作為に抽出し、全体で880名の歯科衛生士に調査票を送付した。記入に際しては無記名とした。そのうち、宛先不明で戻ってきたのが284件あったため、実際に配布できた調査票の件数は596件であった。

596件の配布に対して回収できた調査票は190件であったが、そのうち2件は記入された項目が非常に少なかったため除外した。また、回答者の年齢が60歳代の者が2名いたが、本調査の主旨を鑑み、この2名については除外した(回収率31.9%、有効回収率31.2%)。

(2) 調査項目

配布した調査票は本報告書末に掲載した(別添資料)。主たる質問項目は、これまでの調査研究をもとに、対象者の属性(年齢、婚姻状況、世帯員数、子供の数、歯科衛生士免許取得年数、歯科衛生士としての勤務年数)、歯科衛生士会入会の有無、最近1年間での研修会の参加の有無、転職経験の有無とその回数、ならびに転職活動の際に活用した情報先等を調べるとともに、希望する勤務条件(常勤・非常勤、希望賃金、希望業務内容)、行政での歯科保健活動従事の希望とした。未就労者に対しては、歯科衛生士として復職希望の有無についても回答を求めた。また、就労において重視する事項や、就労時の障害の有無とその種類についても併せて調べた。

(3) 分析方法

得られたデータ全体の記述統計量を求めるとともに、各調査項目について年代ごとに χ^2 検定もしくはt検定を行い、年代間で回答状況に差があるかどうかを調べた。また、現在の就労状況への影響要因を調べるために、多重ロジスティック回帰分析を行った。

(4) 倫理面への配慮

本研究は、無記名調査票を用いるものであり、氏名等の個人情報を含まないデータによる分析を行うものである。なお、本研究は、事前に日本歯科大学東京短期大学の倫理審査を受け、承認されたうえで実施している(承認番号:東短倫-218)。

C. 研究結果

(1) 主要属性の基本統計量

表1に主要な属性をまとめた。回答者の平均年齢は 38.2 ± 9.0 歳であり、歯科衛生士としての就業率は72.6%であった。転職経験を有する者も多く、68.7%に達していた。また就労へのモチベーションを示す指標のひとつである研修会への参加状況であるが、46.8%であった。その一方、歯科衛生士会の入会率は非常に低く、4.8%であった。

表2には、各主要属性についての年代ごとのデータを示した。婚姻率、子ども保有率、研修会の参加状況と転職回数ならびに研修会参加率については年代間で有意差が認められた。

表 1. 対象者の基本属性 (N=186)

平均年齢 (年)	38.2 ± 9.0
平均免許取得期間 (年)	14.6 ± 10.0
平均就業期間 (年)	9.5 ± 7.5
平均転職回数 (回)	1.7 ± 1.5
婚姻率	59.1%
子ども保有者率	51.1%
就業率	72.6%
転職経験率	68.3%
歯科衛生士会入会率	4.8%
1年間での研修会参加率	46.8%

表 2. 各属性における年代間の違い (N=186)

(a) 婚姻率 (%)

年代	婚姻率 (%)	p 値
20歳代 (N=35)	14.3	<0.01
30歳代 (N=66)	62.1	
40歳代 (N=61)	75.4	
50歳代 (N=24)	75.0	

(b) 子ども保有率 (%)

年代	子ども保有率 (%)	p 値
20歳代 (N=35)	5.7	<0.01
30歳代 (N=66)	57.6	
40歳代 (N=61)	59.1	
50歳代 (N=24)	66.7	

(c) 歯科衛生士としての就業率 (%)

年代	就業率 (%)	p 値
20歳代 (N=35)	88.6	NS
30歳代 (N=66)	69.7	
40歳代 (N=61)	72.1	
50歳代 (N=24)	60.9	

(d) 転職経験率 (%)

年代	転職経験率 (%)	p 値
20歳代 (N=35)	37.0	<0.05
30歳代 (N=66)	60.7	
40歳代 (N=61)	82.0	
50歳代 (N=24)	83.4	

(e) 研修会参加率 (%)

年代	研修会参加率 (%)	p 値
20歳代 (N=35)	5.7	<0.05
30歳代 (N=66)	57.6	
40歳代 (N=61)	59.1	
50歳代 (N=24)	66.7	

(2) 復職時に用いた情報源

転職経験を有する 127 名のうち、歯科衛生士として復職した者は 87.4%であった。また、復職時に使用していた情報源としてはインターネットとハローワークを活用していた者が多く、ともに 6 割を超していた (図 1)。

一方、歯科衛生士会や同窓会を活用した者は低率であった。これらの情報源の活用状況について年代別に調べたところ、インターネットとハローワーク利用については年代間で有意差が認められた ($p < 0.05$)。インターネット利用者率は 20 歳代で最も高率であり、8 割以上であった。一方、ハローワーク利用者は 40 歳代と 50 歳代で高率であり、ともに 6 割以上であった (図 2)。

図 1. 復職の際に活用した情報源

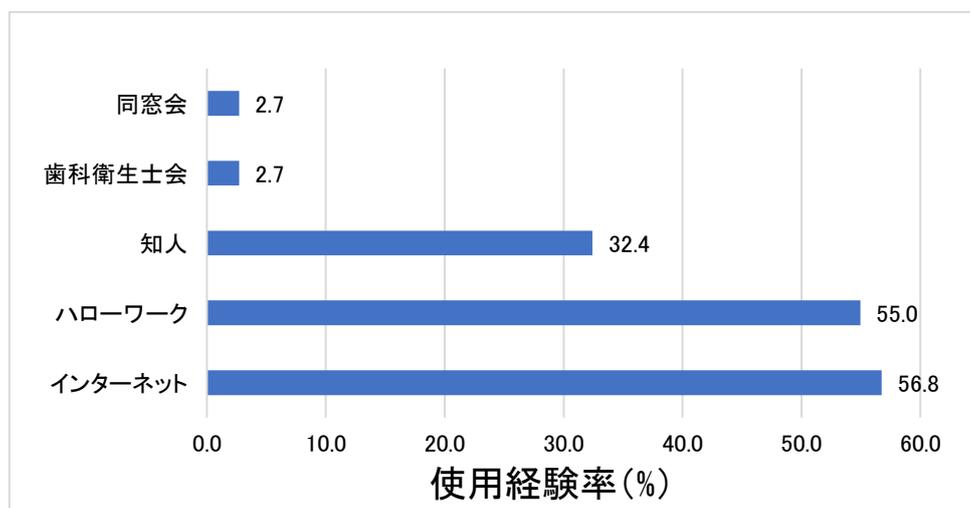
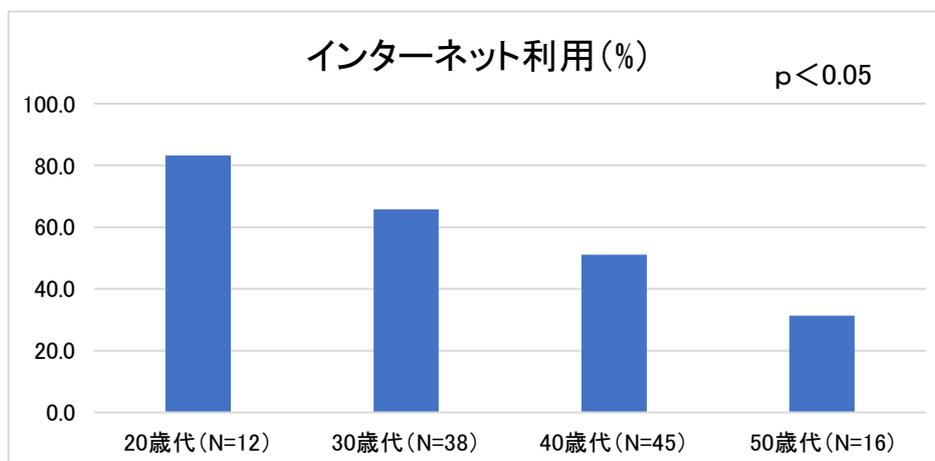
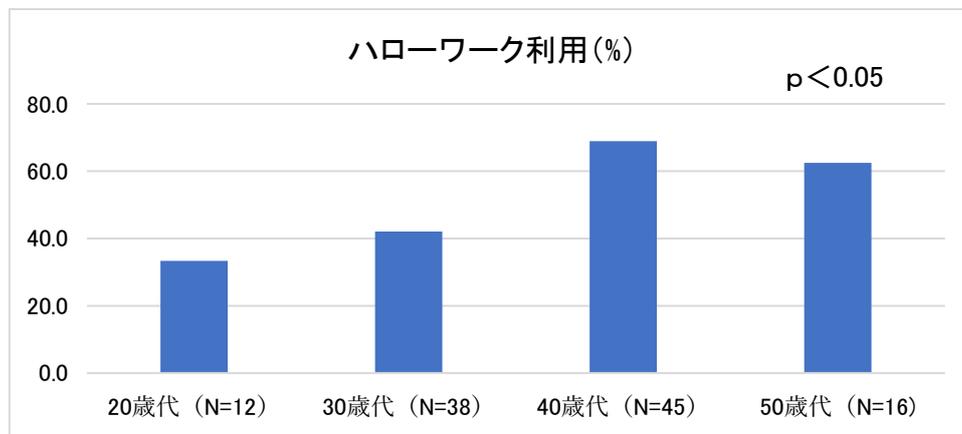


図 2. 代表的な復職情報源の年代別利用率

(a) インターネット利用



(b) ハローワーク利用



(3) 希望勤務条件

週 40 時間以上の常勤勤務を希望するものは 53.0%、非常勤勤務を希望するものは 39.8%であった (図 3)。また、非常勤を希望した 73 名において、午前勤務を希望した者が 89.0%に達していた。一方、希望賃金については、75.1%の者が時給 1,400 円以上を希望していた (図 4)。希望業務内容については歯周ケア、予防を挙げた者が相対的に多く、それぞれ 7 割弱であった。その一方、口腔ケアを希望業務として挙げた者は、37.6%と相対的に少なかった (図 5)。一方、これらの希望業務について年代間での違いを調べたところ、診療補助業務では年代間で有意差が認められたが、それ以外の業務内容について有意差は認められなかった (表 3)。また、行政での歯科保健活動に従事する希望については、とても希望する者が 23.1%であった (図 6)。

図 3. 希望勤務形態 (N=186)

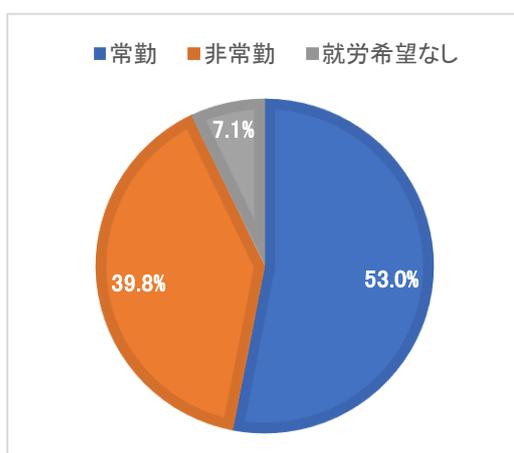


図 4. 希望賃金レベル (N=186)

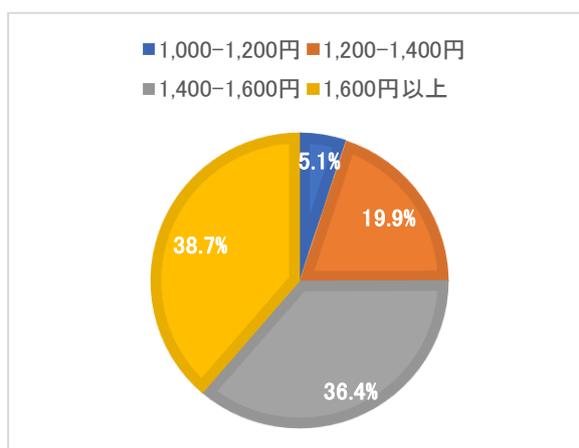


図5. 希望業務の状況 (N=186)

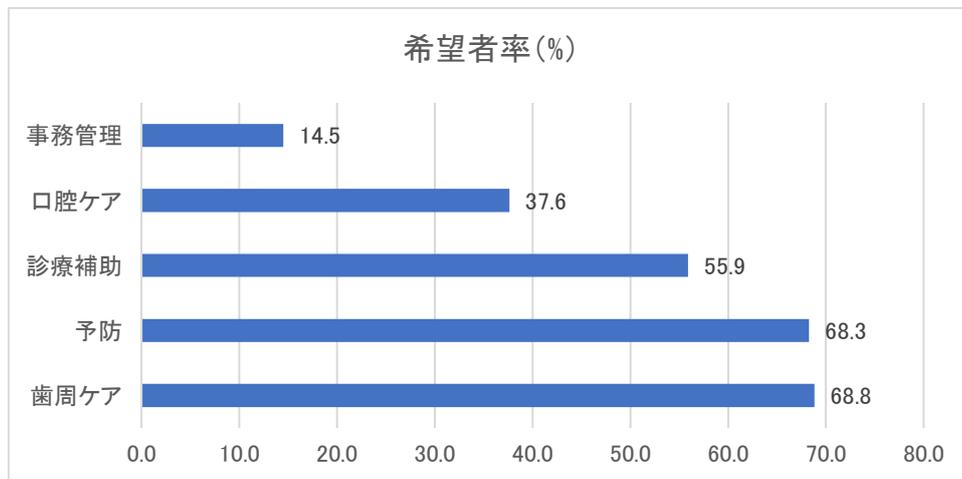
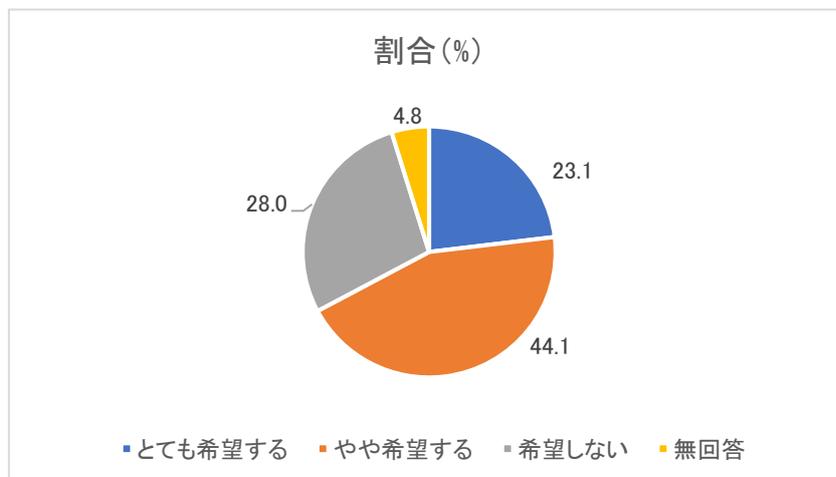


表3. 年代別の希望業務の状況 (N=186)

年代	予防 (%)	歯周ケア (%)	診療補助 (%)	口腔ケア (%)
20歳代 (N=35)	77.1	80.0	68.6	22.9
30歳代 (N=66)	71.2	72.7	71.2	39.4
40歳代 (N=61)	63.9	62.3	50.8	41.0
50歳代 (N=24)	58.3	58.3	20.8	45.8
有意差	NS	NS	<0.01	NS

図6. 行政勤務への希望状況 (N=186)



(4) 未就業者における再就労への意欲

未就業者 50 名における再就労意欲について図 7 に示す。「大変ある」、「少しある」の両者を併せて、74.0%の者が再就労への意欲を示した。表 4 には、年代ごとの再就労希望率を示す。年代間での有意差は認められないが、相対的に 30 歳代での再就労希望率が最も高く、84.2%であった。

図 7. 未就業者における再就労への意欲 (N=50)

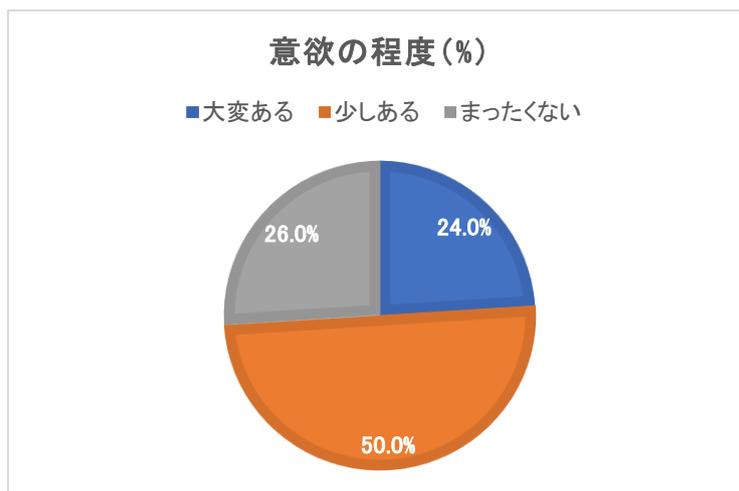


表 4. 年代ごとの再就労希望者の状況 (N=50)

年代	再就労意欲あり (%)
20歳代 (N=4)	75.0
30歳代 (N=19)	84.2
40歳代 (N=17)	70.6
50歳代 (N=10)	60.0

(5) 就労に際しての重視事項と就労における障壁の有無

図 8 に就労に際して重視する事項について示す。最も高率であったのは「人間関係」であり、81.2%であった。次いで、「勤務時間」、「賃金」、「勤務場所」、「業務内容」の順であり、相対的に業務内容を挙げた者は低率であった。

表 5 に就労における障壁の状況について記す。障壁が「ある」と回答した者が約半数であった。障壁があると回答した 93 名について、その内容を調べたところ、「家庭」を挙げた者が最も多く、次いで「技術」、「人間関係」、「雇用条件」、「自分の健康」であった (図 9)。

図 8. 就労において重視する事項 (N=186)

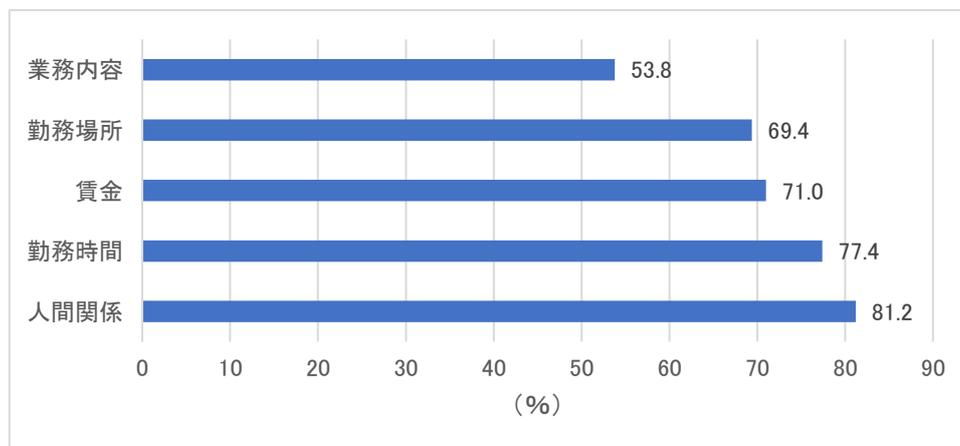
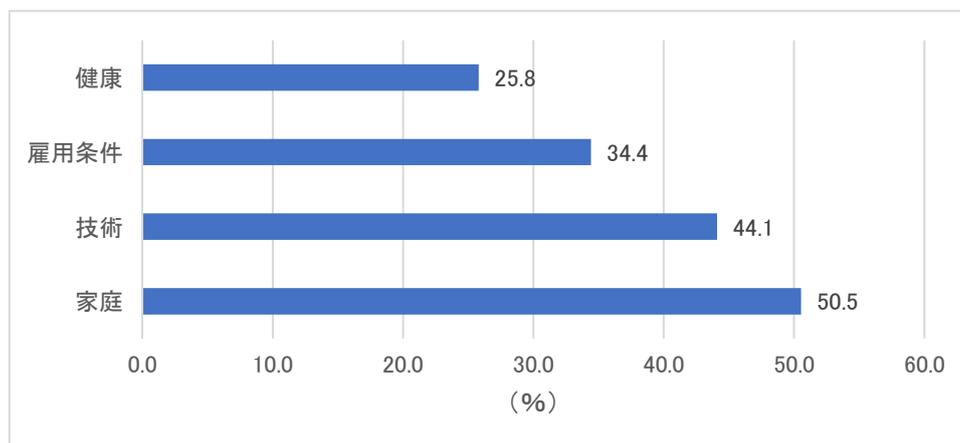


表 5. 就労に際しての障壁 (N=186)

就労に際しての障壁	人数	(%)
ない	91	48.9
ある	93	50.0
無回答	2	1.1

図 9. 障壁を感じる者における障壁の種類 (N=93)



(6) 就労状況に影響を及ぼす要因についての多変量解析

現在の就労状況に影響を与える要因の分析のために、多重ロジスティック回帰分析を行った結果を表 6 に示す。従属変数を「歯科衛生士での就労の有無」、独立変数を「年齢」、「免許取得年数」、「婚姻状況」、「子どもの数」、「研修会への参加」、「希望勤務形態（常勤・非常勤）」、「希望賃金レベル」、「重視項目（賃金）」、「重視項目（勤務時間）」、「重視項目（勤務

場所)、「重視項目(業務内容)」、「重視項目(人間関係)」とした。その結果、現在の就労の有無に大きな影響を与えた要因は「研修会参加状況」、「希望勤務形態」、「希望賃金レベル」の3つであった。

表6. 就業状況に関連する影響要因：多重ロジスティック回帰分析

変数	β	SE	Wald	p 値	オッズ比	95%信頼区間
研修会参加状況	0.706	0.221	10.165	0.001	2.025	1.312-3.125
希望勤務形態	1.142	0.364	9.825	0.002	3.133	1.534-6.397
希望賃金レベル	0.577	0.228	6.425	0.011	1.781	1.140-2.782
定数	-3.360	1.037	10.501	0.001	0.035	

D. 考察

本研究では、現在の歯科衛生士の就業状況の影響要因を把握するために、東京都内の歯科衛生士養成校の協力を得て予備的に調査を行うとともに、これまでの関連研究で得られたデータとの比較を行い、以下の結果を得た。

(1) 年代ごとの就業状況

本研究の調査対象者における就業率は7割強に達しており、日本歯科衛生士会が報告している就業率45.6%と比較して、相対的に高い状況であった⁴⁾。歯科衛生士としての就業率は20歳代が最も高かったが、本研究の対象者では30歳代ならびに40歳代でも約7割の就業率を示しており、全国データと比較して2割ほど高い値となっていた。今回の対象者は、都内養成校の同窓生であったため、東京近郊に居住しているものが多いことも要因のひとつと考えられる。

一方、転職については20歳代で既に3分の1以上の者が経験しており、早期退職者が相当数いると考えられた。これまでの関連研究でも、同様の傾向が報告されており^{2)、3)}、養成校におけるキャリアパス教育を推進し、早期離職を予防する必要がある。

(2) 復職時の情報源

復職時に用いていた情報源については、明確な年代差が示された。20歳代では、転職情報を得る手段として、インターネット利用が非常に高く、40歳代以上ではハローワークの利用が高い。これらの結果より、インターネット時代における歯科衛生士の今後の復職支援では、ICTを活用した転職情報の提供体制の整備が必須である。歯科衛生士に特化した民間求人サイト等も開設されている等の近年の変化に鑑み、的確な復職支援媒体のあり方を考える必要がある。今回の調査対象者が都内の養成校の同窓生ということもあり、インターネットの求人サイトの利用者が高率であった可能性があるため、他の養成校同窓会での調査も実施し、全国的な状況を把握する必要がある。また、ハローワークの利用者も同程度の割合がおり、特に40歳代以降の歯科衛生士の求職活動において大きな役割を果たしているこ

とが確認された。

(3) 希望勤務条件と再就労への意欲

これまでの研究で報告されているように⁵⁾、対象者のうち未就業者においても、午前中のみの非常勤就労を希望する者が多かったことは、今後の復職支援を展開するうえですべに富む知見である。夜間診療を行う歯科医院は都市部を中心に相当数あるが、復職を企図している歯科衛生士が希望する就業条件とは合致していない。30歳代の未就業者における再就労への意欲を有する者は約84%にも達しているが、それらのニーズに見合った労働環境が提供できていない可能性が極めて高い。労務管理の視点から、両立支援等助成金制度など女性の就労を支援する公的制度について、歯科医療機関管理者への周知を図り、活用の促進を図るとともに、歯科衛生士におけるワークシェアリングを進めるなどの対応を進めることを検討すべきである。

(4) 就労に際して重視する事項と就労継続の阻害要因

就労に際して重視する要件として、最も高率であるのは「人間関係」、次いで「勤務時間」であり、その割合は「賃金」や「就労場所」ならびに「業務内容」より高い傾向にあった。また、就労における障壁があると回答している者において、「家庭」、「技術」、「人間関係」の3つが重要視する上位項目であった。神奈川県歯科医師会が実施した調査結果における「再就職先を選んだ決定要因」として挙げられていた要件と⁴⁾、本研究の結果はやや異なるところがあるが、共通している点としては「勤務時間」や「院長の人柄やスタッフとの人間関係」について、「業務内容」より重視していた点を挙げるができる。また、就労における障壁として「技術」を挙げている者が、「家庭」を挙げている者とほぼ同程度であったことは、歯科専門職として専門知識やスキルの向上を図るための研修等の人材育成の機会をさらに創生する必要があるものと考えられた。日本歯科衛生士会が実施した調査においても、再就職の障害となっている要因として「自分のスキル」を挙げている者が多いとの結果が提示されているが⁵⁾、本研究でも同様の結果となった。歯科専門職としての生涯学習や復職支援講習会などの取り組みは、いくつかの自治体で展開されているところであるが、厚労省委託事業で新たに設立された「歯科衛生士総合研修センター」での活動を含め、総合的に人材育成を加速化することが強く求められる。

(5) 希望する業務内容

「診療補助業務」を希望する者は年代を追うごとに有意に低下したことは、40歳代以降の再就労を考えるうえで考慮する必要があると考えられる。そのためには、前項でも触れた専門的な知識とスキルを身につける必要があり、40歳以上の再就労希望者のニーズに対応した人材育成プログラムの継続的提供が求められる。

また、行政勤務を希望する者が、四分の一弱いたことは、今後の地域歯科保健対策の拡充に向けての促進要因の一つと考えられる。日本の歯科衛生士の9割以上は、歯科診療所で勤務しており、これまで行政で勤務する歯科衛生士は限局的であるといわれてきたが、行政が実施する歯科保健事業に関与することは、歯科衛生士の就労形態の選択肢を増やすことにも大きく寄与する。今後の歯科衛生士教育においても、キャリアパスのひとつとして行政専

門職をより明確に位置づける必要があるのではないかと考えられた。

(6) 就労状況に関連する要因分析

これまでの関連研究では、就労状況に大きく関与する要因として「出産・育児」と「結婚」が挙げられることが多かったが^{6), 7)}、本研究において多重ロジスティック回帰分析を行い、交絡要因を調整した結果では、「過去1年間の研修会の参加状況」、「勤務形態（常勤・非常勤）」ならびに「希望賃金」の3項目が有意に関連する要因として抽出されたことは、極めて興味深い。今回の調査対象は特定の養成校同窓生であったため、今回の結果のみでは普遍化して考察することはできないが、就労の有無に関連する項目として、勤務形態や賃金などの就労条件だけでなく、自発的な学習意欲を反映する「研修会の参加状況」が抽出されたことは、今後の復職支援や早期離職の予防を図るうえでも意義深いものと考えられる。

本研究の対象者においては、歯科衛生士会の加入率は極めて低いため、歯科専門知識・スキルについてアップデートする研修会などの機会をどのように提供するかが課題のひとつであるが、その点について、同窓会を介した体系的な研修会の提供等は検討すべき要素と考えられる。

E. 結論

今回、東京都内の歯科衛生士養成校の同窓生を対象に調査を行ったところ、20歳代においても1/3の者が離職を経験しており、養成校でのキャリアパス教育の必要性が示唆された。また、現在の就業状況と密接に関係していた要因としては「研修会の参加状況」、「勤務形態（常勤・非常勤）」、「希望賃金」の3つが抽出され、「婚姻」や「子どもの保有状況」より影響要因として有意な関連性を有していた。

現在、就労していない者において復職を希望する者の割合は高く、30歳代では約84%に達していた。これらの未就労者が希望する勤務形態として、午前中のみ非常勤を挙げた者が高率であったことから、今後の復職支援には、賃金面への対応以外に、非常勤者でも継続的に就労しやすい勤務環境を整えることが必須の要件であることが示唆された。

また、再就職の際に活用した媒体としては、インターネットとハローワークを挙げた者が多く、かつそれらの利用状況は年代によって有意差が認められた。これらのことから、より若い年代層への再就労情報提供にはICT活用が必須の要件であることが示唆された。

F. 引用文献

- 1) 厚生労働省. 平成28年衛生行政報告例（就業医療関係者）の概況.
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/eisei/16/dl/gaikyo.pdf>.
- 2) Usui Y, Miura H. Workforce re-entry for Japanese unemployed dental hygienists. *International Journal of Dental Hygiene*. 2015; 13:74-78.
- 3) 三浦宏子、薄井由枝. 歯科衛生士養成校同窓会員の就業状況に関する要因分析. 平成23年度厚生労働科学研究費補助金「歯科医療関係職種と歯科医療機関の業務のあり方及び需給予測に関する研究」(H23-医療-指定-013) 報告書, p. 45-63.

- 4) 日本歯科衛生士会. 歯科衛生士の人材確保・復職支援等に関する検討会報告書. 2017年6月.
- 5) 日本歯科衛生士会. 歯科衛生士の勤務実態調査報告書. 2015年3月.
- 6) 三浦佳子. 知りたい! 歯科衛生士の復職事情. デンタルハイジーン. 2016:36:886-889.
- 7) 林恵子. 歯科医師と歯科衛生士の連携・協働の実際. 日補綴会 2014;6:273-278.

G. 研究発表：学会発表

- 1) 薄井由枝、利根川幸子、三浦宏子：歯科衛生士の年齢階級別就業状況の要因分析. 第13回日本歯科衛生学会；東京：2017年9月.
- 2) 三浦宏子、大島克郎、安藤雄一：歯科衛生士養成校同窓会員の就業状況に関する要因分析. 第76回日本公衆衛生学会；鹿児島：2017年10月.

H. 知的財産権の出願・登録状況

該当なし

平成 29 年度厚生労働科学研究
 歯科衛生士及び歯科技工士の就業状況等に基づく安定供給方策に関する研究
歯科衛生士の就業状況等に関する調査 調査票

各項目の内容をお読みいただき、回答欄に記入するか、あてはまる番号に○をつけてください。

はじめに	
表紙の記載内容にご同意のうえ、調査にご協力をしていただけますか。	1. はい、このアンケート調査に協力します 2. いいえ、アンケート調査に協力しません

問 1 あなたの生活状況などについてお伺いします。	
① 現在の年齢をお答えください。	()歳
② 婚姻状況について該当する項目をお選び下さい。	1. 未婚 2. 既婚
③ 生計をともにする世帯員数について、該当する項目をお選び下さい。	1. 1名(自分のみ) 2. 2名 3. 3名 4. 4名 5. 5名以上
④ お子さんの数について該当する項目をお選び下さい。	1. 0名 2. 1名 3. 2名 4. 3名 5. 4名以上
⑤ 歯科衛生士免許を取得してからの年数をお答えください。	()年
⑥ 歯科衛生士としての就業年数をお答えください。	()年 ※ 休業期間等がある場合には、通算年数をお答えください。
⑦ 歯科衛生士専門学校にて在籍していたコースを選んで下さい。	1. 昼間2年制 2. 昼間3年制 3. 夜間2年制 4. 夜間3年制
⑧ 歯科衛生士会への入会状況について、一つ選んで下さい。	1. 現在、入会している 2. 過去に入会していたが、現在は退会した 3. 入会経験がない
⑨ 過去1年間の歯科関係の研修会や勉強会の参加状況について、一つ選んで下さい。	1. 0回 2. 1回 3. 2回 4. 3回 5. 4回以上

問 2 現在の就労についてお伺いします。	
① 現在の就労状況について、一つ選んで下さい。	1. 歯科関係で勤務 2. 歯科以外で勤務 3. 就労していない
② 前問①にて「1. 歯科関係で勤務」を選択された方にお伺いします。現在の主たる勤務場所を一つ選んで下さい。	1. 一般歯科医院 2. 大学病院・総合病院 3. 行政 4. 教育機関 5. その他
③ 前々問①にて「2. 歯科以外で勤務」もしくは「3. 就労していない」を選択された方にお伺いします。歯科衛生士としての復職への意欲について、お答えください。	1. 大変意欲がある 2. 少し意欲がある 3. ほとんど意欲はない

④これまでの転職回数を一つ選んで下さい。	1. 0回 2. 1回 3. 2回 4. 3回 5. 4回以上
⑤前問④にて、1回以上の転職経験を有する方にお伺いします。転職後に、歯科衛生士として復職されたかどうかについて、お答えください。	1. 歯科衛生士として復職した 2. 歯科衛生士としては復職しなかった
⑥前問⑤にて「1. 復職した」と回答された方にお伺いします。復職の際に利用したことがある情報源をすべて選んで下さい（複数回答可）。	1. 歯科衛生士会・歯科医師会 2. 同窓会・母校 3. ハローワーク・タウン誌 4. インターネットの求人サイト 5. 知人の紹介 6. その他()

問3 希望する勤務条件についてお伺いします。

①希望する勤務形態についてお答え下さい。	1. 常勤(週40時間以上の勤務) 2. 非常勤 3. 勤務を希望しない
②前問①にて「2. 非常勤」を選択された方に、希望勤務時間帯をお伺いします。最も希望する時間帯を一つ選んで下さい。	1. 午前 2. 午後 3. 夜間
③希望賃金(時給)について、最も近い項目を一つ選んで下さい。	1. 1,000円未満 2. 1,000-1,200円未満 3. 1,200-1,400円未満 4. 1,400-1,600円未満 5. 1,600円以上
④希望する業務内容について、該当する項目を選んで下さい（複数回答可）。	1. 口腔疾患予防 2. 歯周病治療・管理 3. 歯科診療補助 4. 高齢者への口腔ケア 5. 事務管理業務
⑤行政での歯科保健活動に携わる希望について、お答え下さい。	1. とても希望する 2. やや希望する 3. 希望しない

問4 就労についてのお考えをお伺いします。

①就労において重視する事項をお答え下さい（複数回答可）。	1. 賃金 2. 勤務時間(休みの取りやすさを含む) 3. 勤務場所 4. 業務内容 5. スタッフとの人間関係(院長の人柄も含む)
②就労に関して、障害はありますか。	1. ない 2. ある
③前問②にて「2. ある」と回答された方にお伺いします。その具体的な内容について、該当する項目をすべて選んで下さい（複数回答可）。	1. 技術に自信がない 2. 家庭との両立が難しい 3. 自分の健康・体力への不安 4. 雇用条件が希望と合わない 5. 職場の人間関係

ご協力ありがとうございました。

